

第14回浜岡地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和3年3月17日（水）10：20～11：30

2. 場 所（ＴＶ会議）

内閣府、原子力規制庁、資源エネルギー庁、浜岡OFC、静岡県庁、各市町庁舎、中部電力（株）本店

3. 出席者

国 : 内閣府、原子力規制庁、資源エネルギー庁、中部経済産業局、
浜岡原子力規制事務所

関係自治体等 : 静岡県、御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市、吉田町、袋井市、
島田市、磐田市、焼津市、藤枝市、森町、中部電力（株） 等

4. 議 題

- (1) 避難計画の充実化に向けた対応の整理等について
- (2) 静岡県原子力防災訓練の実施結果について
- (3) その他

5. 概 要

- (1) 避難計画の充実化に向けた対応の整理等について

- 内閣府から、原子力災害時に対応すべき主な事項として、PAZ内の施設敷地緊急事態における対応、PAZ内の全面緊急事態における対応及びUPZ内における対応の整理等について説明を行った。
- 施設敷地緊急事態要避難者の対応等の個別課題について、今後、関係市町、静岡県及び内閣府との間で個別に議論していくことを確認した。

- (2) 静岡県原子力防災訓練の実施結果について

- 静岡県から、令和2年度静岡県原子力防災訓練の実施結果について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から図上訓練のみになったが、オンラインシステムを活用することで関係機関と連携して実施できたこと、来年度は一時移転を対象とした訓練も計画すること等の説明があった。

- (3) その他

- 袋井市及び掛川市から、避難先自治体との調整にあたり、静岡県と協力したそれぞれの取組事例の共有があった。
- 内閣府から、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る対応について、原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部等を設置し、関係地方公共団体との連絡体制確立等の対応を行ったことの情報共有があった。

以 上